

## 回覧

代表者様・担当者様へご回覧下さい。

--	--	--	--	--



経営者・後継者・経営幹部・経理責任者 対象

気になる  
最新動向  
を解説！

# 平成31年度 税制改正 解説＆対策セミナー

## 税制改正が経営・節税に与える影響とは？

平成31年度税制改正を踏まえ、『企業にどのような影響があるのか』『今やっておくべきことは何か』『決算前までに検討しておくべきことは何か』など、実務的な留意点を解説するとともに、今後の経営戦略や、節税対策を考える上で重要な項目について法人税・所得税・消費税を中心にわかりやすく解説します。

### 【セミナー内容】

今後の新たな情報開示により、セミナー内容が変更となる場合があります

- ・研究開発税制の見直し
- ・個人事業者の事業用資産に係る納税猶予制度の創設
- ・車体課税等の見直し
- ・教育資金の一括贈与非課税措置の見直し
- ・結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置の見直し
- ・新たな設備投資減税の創設・改正
- ・民法改正に伴う税務上の取扱い
- ・今後の対応策など

**個別無料相談会** セミナー後、専門家が個別相談を承ります。セミナー以外のご相談もお気軽にどうぞ！

日 時 3月27日(水) 14:00 ~ 16:00

会 場 TOMAグループセミナールーム <東京駅八重洲北口改札より徒歩2分> 千代田区丸の内1-8-3

参加費 無料 定員 50名(先着順)

講 師 TOMAコンサルタンツグループ(株) TOMA 税理士法人 部長 税理士 松本 浩之

主催: TOMAコンサルタンツグループ(株) TOMA税理士法人 (東京/静岡/シンガポール/アメリカ)

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館3階 税理士 27名・国税局OB 税理士 9名・公認会計士 7名

TEL: 03-6266-2561(9時~18時) Mail: toma@toma.co.jp 企画広報部 社会保険労務士 7名・中小企業診断士 3名・弁護士 2名

ホームページからのお申込 <https://toma.co.jp> 司法書士 5名・行政書士 10名他 総人数 200名

セミナー申込書 この用紙のままFAXでご返信ください。お申し込み受付け後、受講票地図をご案内致します。

貴社名:	氏名:	役職:
住所:	業種	従業員数 名
TEL:	FAX(必ず記入)	決算月 月
メール:	個別相談の希望 無・有( )について	

同業・個人の方のご参加、講義の録音はお断りさせて頂きます。

HP

ご提供頂いた個人情報は、弊社からの連絡・情報提供に利用することができます。

FAX返信先

0120-944-734